

Economic Indicators

発表日：2018年8月31日(金)

労働力調査・一般職業紹介状況(2018年7月)

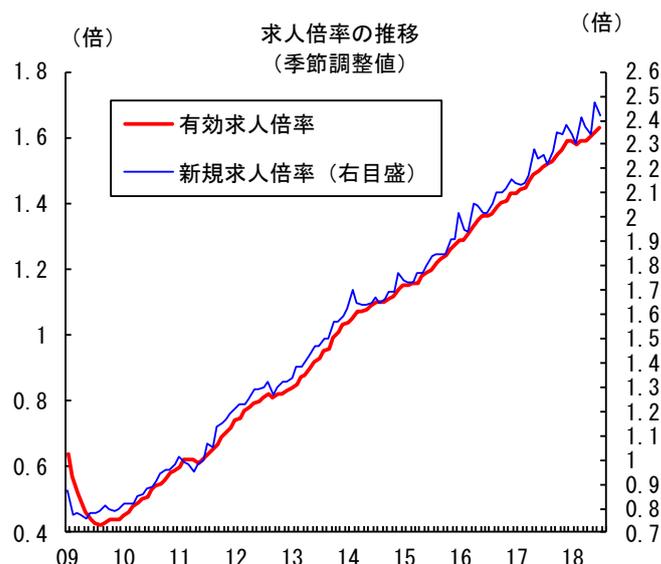
～失業率は2ヶ月連続の悪化も、内容は悪くない～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は上昇も、内容は悪くない

総務省から発表された2018年7月の完全失業率は2.5%と、前月から0.1ポイントの上昇となった(市場予想：2.4%)。ただ、今月は就業者数、雇用者数とも増加した一方で労働市場に参入した人が増えたことにより失業率が悪化した面が大きく、内容は悪いわけではない。また、失業率は2ヶ月連続の悪化とはいえ、これは5月に急低下(4月：2.5% → 5月：2.2%)した分を戻したに過ぎない。2.5%という水準自体は非常に低く、労働需給が逼迫している状況に変わりはない。

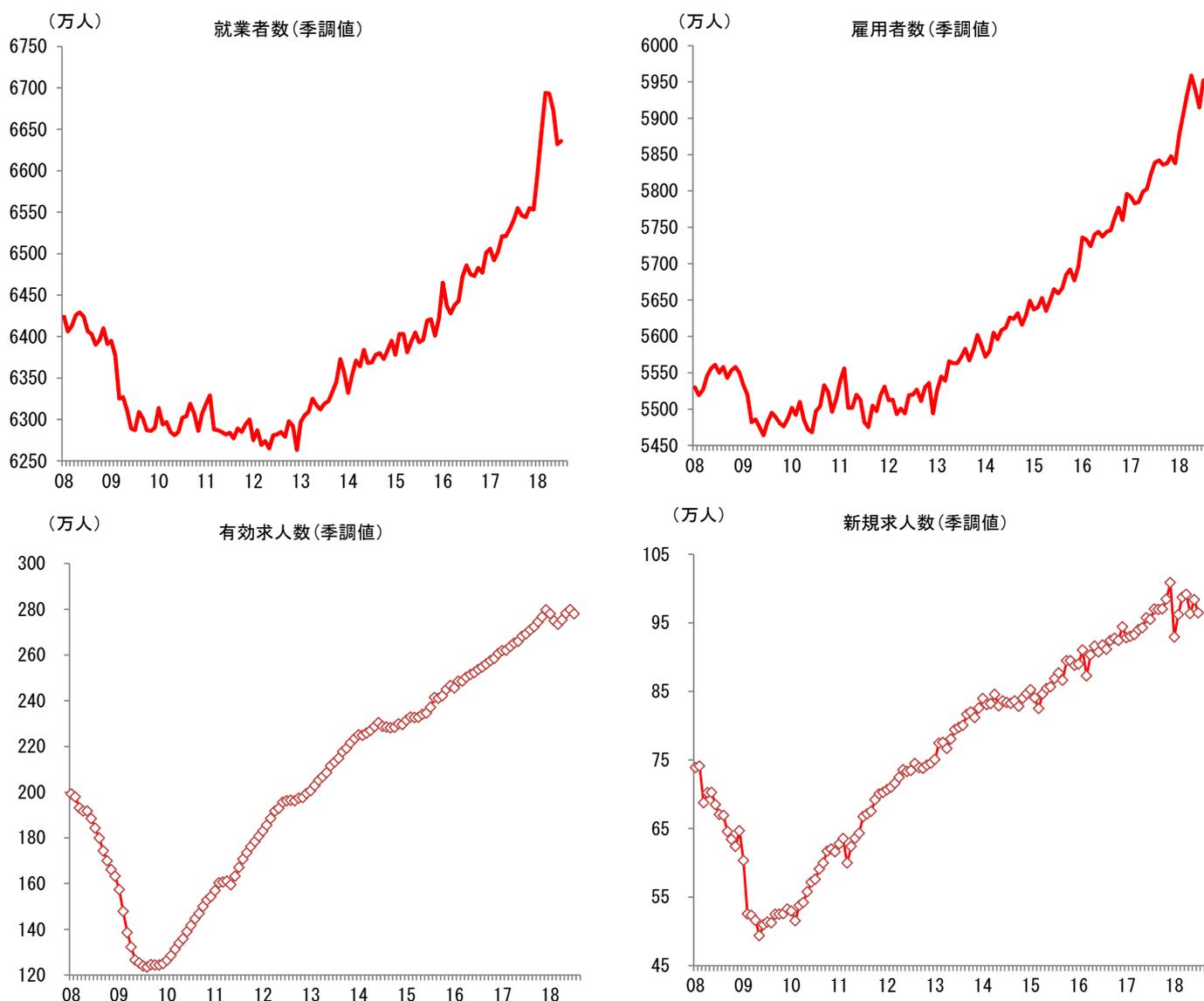
季節調整済みの就業者数は前月差+4万人(6月▲41万人)、雇用者数も前月差+37万人(6月▲24万人)と増加した。このところ振れは大きいですが、均してみると雇用は明確な増加傾向にあると評価できる。雇用情勢は引き続き極めて良好である。なお、就業者数の増加幅は雇用者数に比べると小さいが、これは2、3月に不自然な急増をみせていた自営業主・家族従業者がこのところ減少し、元のトレンドに戻っている影響が大きい。雇用の基調をみるには雇用者数をみる方が適当だろう。

また、雇用者数を前年比で見ると+2.0%だが、内訳をみると、パートやアルバイトといった非正規職員が前年比+1.7%(6月：+2.7%)と鈍化する一方、正規職員が前年比+2.7%(6月：+1.3%)と改善している。18年1～3月は非正規職員の雇用が急増し、雇用を牽引していたが、4月以降は非正規職員の伸びが鈍化する一方で、正規職員の雇用が伸びを高めている。単に雇用者数が増加傾向にあるだけでなく、内容も良好である。

○ 求人倍率は引き続き極めて高水準だが、新規求人数の増勢が鈍る

厚生労働省から公表された18年7月の有効求人倍率は1.63倍（6月：1.62倍）と3ヶ月連続で改善、新規求人倍率は2.42倍（6月：2.47倍）と2ヶ月ぶりの悪化となった。引き続きかなりの高水準にあり、労働需給が引き締まっていることが示されている。また、正社員の有効求人倍率は1.13倍と前月と同水準で、これは前月に続いて2004年11月の集計開始以来の過去最高水準である。正社員の新規求人倍率は1.59倍（6月：1.67倍）と前月から低下したが、こちらもかなりの高水準にあることは変わらない。正社員の労働需給も引き締まっていることが確認できる。

また、有効求人数は前月比▲0.6%（6月+0.6%）と4ヶ月ぶりに減少、新規求人数は前月比▲2.0%（6月+2.1%）と2ヶ月ぶりの減少となった。足元でやや気になるのが新規求人数の動向である。新規求人数は17年中は速いペースで増加してきたが、18年入り以降は一進一退で頭打ち感が出ているようにも見える。鉱工業生産でやや足踏み感が生じていることが影響しているのかもしれない。前述のとおり雇用者数は現在非常に好調な推移を続けているが、新規求人数は先行指標だけに気にかかる。今後の動向に注意しておきたい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。